

上越市新産業創造支援事業補助金 募集要領

～ 令和5年度 ～

募集期限

【一般研究開発事業、特定研究開発事業】

【新市場開拓・商品化事業】

令和5年4月3日（月）～令和5年5月31日（水）（消印有効）

【事前調査研究支援事業】

令和5年4月3日（月）から予算額に達するまで

※ 当補助金に係る取扱について、上越市補助金交付規則及び上越市新産業創造支援事業補助金交付要綱に定めるもののほかは、本要領によりますので、ご注意ください。

◆◆補助制度の目的◆◆

当補助制度は、地域産業の技術の高度化及び新たな事業分野への進出等を推進することを目的としています。

◆◆補助対象者◆◆

市内で新技術や新製品の研究開発・市場開拓及び商品化を行う中小企業者等の方で、応募時点で納期が到来している市税を全て納付していることが必要です。

[「中小企業者」の定義（法人）]

主たる事業として営んでいる業種	資本金基準	従業員基準
製造業、建設業、運輸業その他の業種	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下

※「中小企業者等」

- ・ 中小企業であること
- ・ 中小企業を主とする任意のグループ（団体）であること
- ・ 事業協同組合、企業組合または協業組合であること

のいずれか一つに該当することが必要です。

※応募の制限

本補助金の交付は、1事業1年度につき1回とし、通算して3回を限度としています。3回を超える場合は、応募できません。

新市場開拓・商品化事業については、1事業1回のみとします。

◆◆事業の種類と交付条件など◆◆

1. 一般研究開発事業

製品開発及び技術開発のために行う企画・設計から試作開発までの事業

具体的には…

- ・ 従来にない方法による高精度・低コストの金属微粉末製造装置（試作品）の開発
- ・ 耐摩耗性に優れたセラミックス（試作品）の開発 等

補助限度額	200万円
補助率	1/2 ※ただし、農商工連携及び大学等研究協力機関との連携による事業は補助率 2/3
補助対象期間	原則1年（交付決定日から申請した年度の2月末まで）とする。 事業の内容に発展性がある場合は、3年間継続することが可能。ただし、毎年度審査・採択を受けることが必要。

※大学との連携とは

- ・ 大学と共同で、新事業、新商品、新技術の開発を行うもの。（共同研究など）

- ・単なる評価試験、依頼試験は対象外となります。

※農商工連携とは

- ①中小企業者と農林漁業者が有機的に連携すること。
- ②それぞれの経営資源を有効に活用したものであること。
- ③新商品又は新役務の開発、生産・提供、需要の開拓を行うものであること。
- ④中小企業者の経営の向上及び農林漁業経営者の改善が図られること。

2. 特定研究開発事業

調査、企画・設計から試作開発、販売プロモーションまでの事業で、複数の事業者が連携して行い、地域への波及効果が期待されるもので、上越ものづくり振興センター運営協議会の部会において承認を得た事業

具体的には…

- ・複数の企業者が連携し、新産業分野（航空機産業、新エネルギー産業、医療分野）への進出を目指すなど、地域産業の底上げに寄与する取組。

補助限度額	300万円
補助率	2/3
補助対象期間	原則1年（交付決定日から申請した年度の2月末まで）とする。 事業の内容に発展性がある場合は、3年間継続することが可能。 ただし、毎年度審査・採択を受けることが必要。

3. 新市場開拓・商品化事業

上記の一般研究開発事業、特定研究開発事業や、国・県・その他の団体の支援制度を活用し、研究開発した製品又は技術の市場開拓又は商品化するための事業
具体的には…

- ・新産業創造支援事業を活用して、開発した製品について、市場に売り出していくために、マーケティング調査やデザインの改良、製品カタログの作成等を行い、売れる商品として市場への投入を目指すために行う取組。

補助限度額	100万円
補助率	2/3
補助対象期間	1事業1回のみ。交付決定日から申請した年度の2月末まで。

4. 事前調査研究支援事業

技術の高度化・新製品開発等に関する様々な課題を解決するために、ものづくり支援パートナー協定締結大学と連携して事前調査又は基礎研究を行う事業
具体的には…

- ・地域の資源を活用した新たな商品開発 等
- ・新たな機能性の付加や検証を行い、商品の付加価値を向上させる取組。

※「ものづくり支援パートナー協定締結大学」とは…

信州大学工学部、信州大学繊維学部、新潟工科大学、新潟大学工学部、長岡技術科学大学、長岡造形大学、上越教育大学です。

補助限度額	20万円
補助率	1/2
補助対象期間	原則1年（交付決定日から申請した年度の2月末まで）とする。 事業の内容に発展性がある場合は、3年間継続することが可能。 ただし、毎年度審査・採択を受けることが必要。

【事業イメージ：研究開発の各ステージの支援スキーム】

事業区分 \ 事業の段階	調査段階	研究・開発段階	試作段階	商品化段階
一般研究開発事業		●	●	
特定研究開発事業	●	●	●	●
新市場開拓・商品化事業				●
事前調査研究支援事業	●	●		

◆◆補助対象経費◆◆

補助金を確定する際に補助対象とされる経費は、補助決定日以降（決定日含む）の請求書・領収書（口座振込み含む）に関する経費となりますので、ご留意ください。

※補助金の交付決定の前に支払った経費は、補助対象外となります。

1. 一般研究開発事業

補助対象経費	内 容
研修・技術指導費	事業を実施するために必要不可欠な技術研修等に係る経費または専門家の指導を受けるために必要な経費（雇用関係がある場合や本事業以外の指導費は対象外）
設備費	機械装置または工具器具の購入、試作、改良、据付、修繕、借上に要する経費または構築物（必要最低限のものに限る）の新築、増築、改築、借上に要する経費。 <u>ただし、量産設備は除く。</u> （単なる設備導入は対象外）
原材料費	主要原料、主要材料または副資材の購入に要する経費
外注加工費	デザイン委託費、設計費等の経費
人件費	直接本事業に従事する研究・開発担当者に要する経費（注1）
その他新製品等の研究開発に要する経費で市長が認めるもの	試験、分析、知的財産権取得申請に伴う弁理士費用（手続き代行費用、翻訳料等）、また、上記経費に類する経費で企画・設計から試作開発までの事業を進めるために必要不可欠な経費で市長が認めるもの。（注2）

（注1）人件費の算定は、下記のとおりとします。

・ 時間給 × 当事業従事時間 = 人件費

時間給とは、当該研究者の1年間の給与・賞与・社会保障費の計（役員にあっては役員報酬を含める）を所定労働時間（所定労働日数×8時間）で割った金額とし、円未満は切捨てとします。なお、時間給の上限を2,000円とします。

- ・ 人件費の補助対象経費の上限は、総事業費の3分の1とします。

但し、市長が特に認めるときは、総事業費の2分の1とします。

（注2）知的財産権の申請や取得に係る特許庁に納める費用（出願料、審査請求料、審判請求料、特許料、登録料等）は補助対象外とします。

2. 特定研究開発事業

特定研究開発事業については、上記の経費のほか、「調査費」と「販売プロモーションに係る経費」が追加されます。

補助対象経費	内 容
調査費	ニーズ調査、マーケティング調査に要する経費
研修・技術指導費	事業を実施するために必要不可欠な技術研修等に係る経費 または専門家の指導を受けるために必要な経費 (雇用関係がある場合や本事業以外の指導費は対象外)
設備費	機械装置または工具器具の購入、試作、改良、据付、修繕、借上に要する経費または構築物（必要最低限のものに限る）の新築、増築、改築、借上に要する経費。 <u>ただし、量産設備は除く。</u> (単なる設備導入は対象外)
原材料費	主要原料、主要材料または副資材の購入に要する経費
外注加工費	デザイン委託費、設計費等の経費
人件費	直接本事業に従事する研究・開発担当者に要する経費 (注1)
販売プロモーションに係る経費	展示会、販路開拓に要する経費
その他新製品等の研究開発に要する経費で市長が認めるもの	試験、分析、知的財産権取得申請に伴う弁理士費用（手続き代行費用、翻訳料等）、また、上記経費に類する経費で企画・設計から試作品開発までの事業を進めるために必要不可欠な経費で市長が認めるもの。(注2)

（注1）人件費の算定は、下記のとおりとします。

- ・ 時間給×当事業従事時間＝人件費

時間給とは、当該研究者の1年間の給与・賞与・社会保障費の計（役員にあっては役員報酬を含める）を所定労働時間（所定労働日数×8時間）で割った金額とし、円未満は切捨てとします。なお、時間給の上限を2,000円とします。

- ・ 人件費の補助対象経費の上限は、総事業費の3分の1とします。

但し、市長が特に認めるときは、総事業費の2分の1とします。

（注2）知的財産権の申請や取得に係る特許庁に納める費用（出願料、審査請求料、審判請求料、特許料、登録料等）は補助対象外とします。

3. 新市場開拓・商品化事業

補助対象経費	内容
研修・技術指導費	専門家謝金、専門家旅費、職員研修費、旅費 等
印刷製本費	パンフレット、チラシの作成、印刷費 等
委託費	デザイン費、産業財産権等取得委託費、試験分析等委託費、通訳、翻訳料、マーケティング調査費
マーケティング活動費	製品、技術の求評事業、展示会の出展等に要する経費
その他商品化に要する経費で市長が認めるもの	試作品の改良（ユーザーニーズに対応するための性能向上等）に係る経費（原材料費、外注加工費等）のうち、商品化にあたり必要不可欠な経費として市長が認めるもの。

4. 事前調査研究支援事業

補助対象経費	内容
研修・技術指導費	専門家謝金、専門家旅費、職員研修費、旅費 等
調査費	ニーズ調査、マーケティング調査に要する経費
委託費	試験分析等委託費、連携大学への研究委託費 等
その他商品化に要する経費で市長が認めるもの	新製品・新技術の開発に係る経費のうち、上記経費に類する経費で、事業を進めるにあたり必要不可欠な経費として市長が認めるもの。

◆◆補助案件の決定◆◆

当補助制度では、申請された事業の内容を「上越市新産業創造支援事業審査委員会」（審査委員会）で審査・採択し、補助の可否及び補助金額の決定を行います（文書通知）。

審査委員会では、申請者によるプレゼンテーションと委員による質疑が行われますので、申請後に市から送付される審査受験要領をお読みいただき、プレゼンテーション等の準備をお願いします。

但し、「事前調査研究支援事業」については審査委員会による審査を実施せず、申請書類での要件審査となります。

◆◆補助事業の変更等◆◆

当補助制度では、下記のとときには事前に「上越市新産業創造支援事業変更（・中止・廃止）承認申請書」（交付要綱第5号様式）の提出が必要です。

- （1）補助対象事業を行う中小企業者等の名称、組織構成等の変更
- （2）補助対象経費に変更が生じる総事業費の変更
- （3）補助対象経費に変更が生じない総事業費の変更で、変更前の総事業費の30パーセントの額を超える額の変更となるもの
- （4）その他市長があらかじめ交付条件として指定した事項の変更

事前に申請書の提出がない場合は、補助決定が取り消しになることがありますので、ご注意ください。

◇◆補助事業の終了（実績報告書）◆◇

補助事業は、原則、令和6年2月末までに完了してください。その後、経費のまとめを行っていただき、精算（支払）は令和6年3月1日（金）までに全て終わってください。

当補助制度では、補助事業の終了後にすみやかに「上越市新産業創造支援事業実績報告書」（交付要綱第7号様式）の提出が必要です。

提出書類：経費執行状況表、支払状況表、原材料受払簿、研究開発成果報告、研究日誌・写真等、経費毎の証拠書類（見積書、注文書、納品書、請求書、銀行振込受領書、その他）

検収に一定の期間を要することから、令和6年3月8日（金）までに報告書等の提出を行ってください。

「補助事業の変更等」と同様に、期日までの提出がない場合は、補助決定が取り消しになることがありますので、ご注意ください。

◇◆補助金の交付◆◇

上記の実績報告書の検収後、補助金額を確定した後に、補助金を交付します。
（精算払となります）

◇◆応募の方法◆◇

上越市新産業創造支援事業補助金交付要綱に基づく申請書（第1号様式）と事業計画書（第2号様式）を記載のうえ、上越ものづくり振興センター窓口へ提出してください。
また添付書類として、次の書類が必要です。

- （1）前3期分の決算書
- （2）会社案内
- （3）登記簿謄本（全部事項証明書）※法人の場合
- （4）試作品等の完成想像図（試作開発の場合）
- （5）雇用人数が中小企業に相当することを明らかにする資料（資本金額が大企業に相当する場合）
- （6）見積書の写し（加工、設計等を外注委託する場合）
- （7）納税状況の確認に係る承諾書
- （8）研究協力機関の概要及び主たる指導者の氏名並びに支援を受けることを明らかにする資料（研究協力機関の支援を受ける事業を行う場合に限る。）

用紙サイズは原則A4サイズ縦に統一し、添付書類は必要な部分を添付してください。
募集締切は、令和5年5月31日（水）（消印有効）ですので、上越ものづくり振興センターへ期限までにご提出ください。

◆◆その他◆◆

- (1) 補助決定された場合、事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿及び証拠書類は、事業が完了した日の属する年度の終了後、5年間の保存義務がありますので、ご承知置きください。
- (2) 「一般研究開発事業」「特定研究開発事業」「新市場開拓・商品化事業」で採択された事業者の方は、事業終了後、当補助事業の成果について発表する成果発表会を実施しますのでご協力ください。
- (3) 事業の終了後、当補助制度の効果を検証するため、市による調査（アンケート）を行いますのでご協力ください。
- (4) 不明な点がありましたら、お早めに担当までお問合せください。

◆◆申請書のダウンロードについて◆◆

交付申請書等の様式は、上越市ホームページよりダウンロードできます。

【上越市ホームページ】

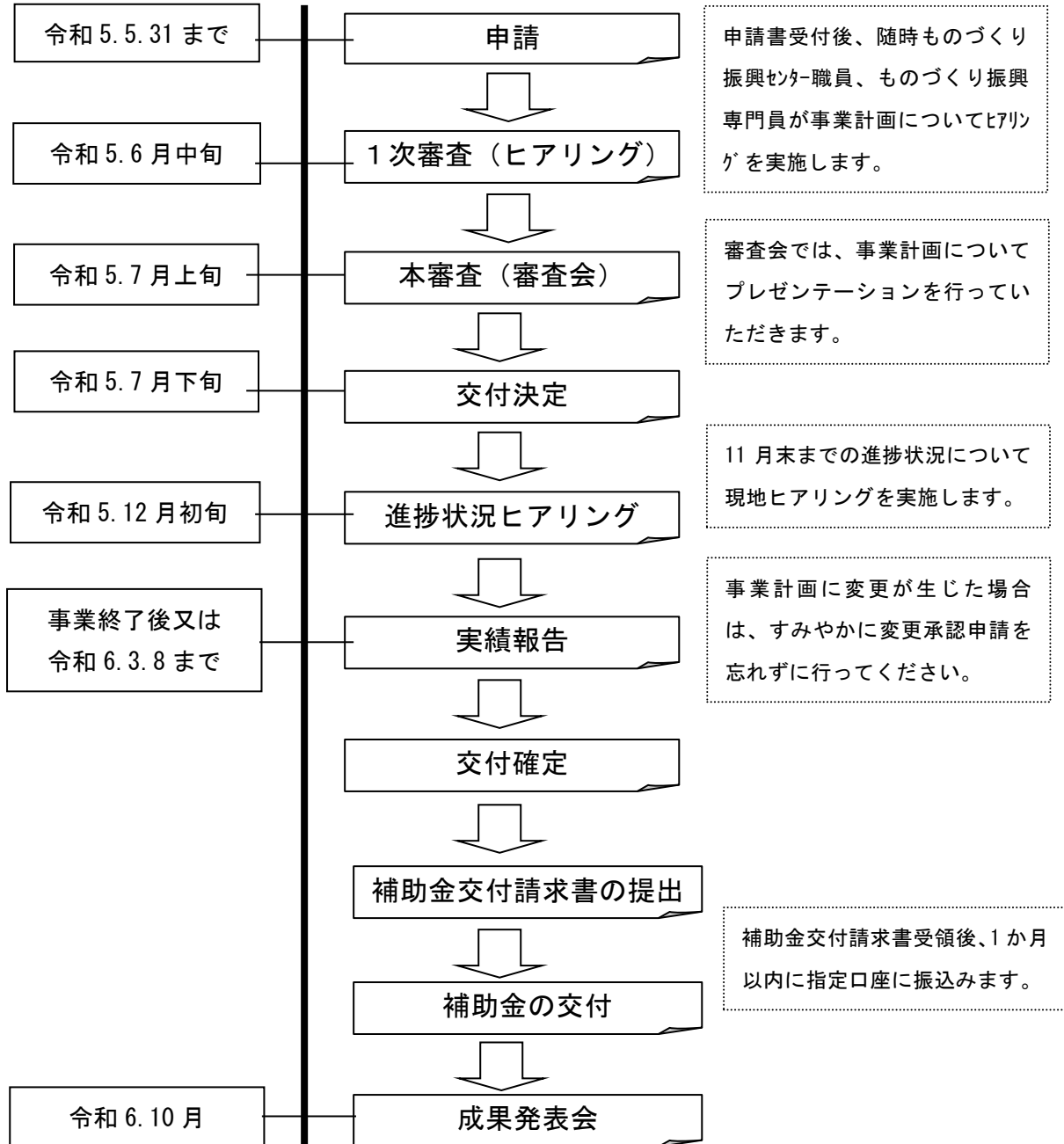
<https://www.city.joetsu.niigata.jp/>

※トップページから、組織でさがす＞産業部＞上越ものづくり振興センターへお進みください。

◆◆申請から補助金支払いまでの流れ◆◆

※このスケジュールは、応募状況等により変更する場合があります。

※「事前調査研究支援事業」については、審査会は実施せず、書類での要件審査となるため、下記のスケジュールとは異なります。



本事業で研究・開発した製品、技術の市場化、事業化を推進するため、「メイド・イン上越推進事業」により販路開拓を支援します。(別紙、イメージ図参照)

◆◆提出先・問合せ先◆◆

上越市産業部産業政策課 上越ものづくり振興センター
〒943-0821 上越市土橋 2554 番地 上越市市民プラザ 2 階
TEL 025-522-2666 FAX 025-522-2678

【メイド・イン上越推進事業のイメージ図】

※網掛け部分が、本要領記載の事業です。

ニーズ調査

- ・マーケティング調査
- ・市場ニーズに基づく商品開発

企画・デザイン

◆新産業創造支援事業

〈事前調査研究支援事業〉

- ・事前調査、基礎研究等の支援
- ・補助率 1/2。限度額 20 千円

〈一般研究開発事業〉

- ・新製品、新技術の開発支援
- ・補助率 1/2。農商工・産学連携は 2/3。限度額 2,000 千円

研究・開発

※特定研究開発事業

複数企業の連携。部会承認。地域への波及効果大。

補助率 2/3。限度額 3,000 千円

試作品の完成

◆新産業創造支援事業

〈新市場開拓、商品化事業〉

- ・研究開発事業で開発された技術・製品等の事業化・市場化までの事業支援
- ・補助率:2/3
- ・限度額 1,000 千円

ブラッシュアップ

商品化

◆メイド・イン上越推進事業

商品として全国に発信するにふさわしいと認められる商品を「メイド・イン上越」として認証し、市場開拓、販路拡大の支援を行う。

市場開拓・販路拡大

- ・見本市等出展事業
メイド・イン上越認証商品の販路開拓支援（見本市等への出展補助）
- ・補助率:2/3（固定）
- ・限度額：20 万円

- ・専門家による売れる商品化支援
- ・認証商品の発表会、展示会の開催
- ・認証のブランド化